平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	54
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	住民記録管理事務
担当課等名	市民課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		住民基本台帳法
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

事業目的	
対象	住民情報システムの維持管理及び社会保障・税番号制度
意図	住民基本台帳、住基ネットワークシステムの適切な管理と運用及び社会保障・税番号制度の円滑な導入

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	正確な住民記録業務を維持し、行政サービスが的確に提供されるよう努めるとともに、専門的な知識の継承及び後継職員の育成方法等を検討する必要があります。 社会保障・税番号制度を円滑に運営するため、庁内の推進体制を維持し市民理解を深めていく必要があります。

30年度取組	取組内容
	住民票の記載、消除及び修正を行います。また、住民基本台帳の写しの閲覧を行います。住民基本台帳のデータを基に、人口統計の管理を行います。 住民基本台帳ネットワーク及び本人確認情報の適正な管理を行います。 個人番号を新規に付番される住民への周知を行います。個人番号カードの円滑な交付に努めます。 平成29年度より行政機関間の情報連携が開始され、平成30年度から添付書類の省略が本格化します。このことに関し、所管課を通じて住民への周知に努めるとともに、適正な情報連携に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
会議・研修会旅費	102
消耗品費	740
印刷製本費	706
通信運搬費	99
システム保守業務委託料	945
情報処理業務委託料	1,491
通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	20,529
その他の経費	104

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
	転入届	件	2,500	2,500		
	転居届	件	2,200	2,200		
	転出届	件	2,500	2,500		
	世帯変更届	件	1,000	1,000		
	住民票職権記載等	件	4,000	4,000		
	個人番号カード交付枚数	枚	1,000	1,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	24,716	（国）中長期在留者居住地届出等事務委託交付金（10／10）　466千円
	国庫支出金	20,479	（国）個人番号カード交付事業補助金（10／10）　20,013千円
	県支出金	0	（そ）住民票手数料　1,265千円
	地方債	0	（そ）印鑑等諸証明手数料　2,456千円
	その他	4,237	（そ）通知カード・個人番号カード再交付手数料　516千円
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	10	1	2,922 0	住民記録費
2	1	2	3	2	10	2	829 0	住民基本台帳ネットワーク事業費
3	1	2	3	2	10	4	20,965 0	社会保障・税番号制度事業費
4								
5								
6								
7								